

2021年 3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年 11月 9日

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2497 URL <https://united.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL) 03(6821)0000
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 2020年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,008	△2.6	5,465	108.0	5,560	115.6	3,723	192.5
2020年3月期第2四半期	11,305	△40.1	2,628	△78.5	2,578	△78.9	1,273	△84.2

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 10,278百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 △5,948百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	166.59	—
2020年3月期第2四半期	56.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	48,090	36,773	76.0
2020年3月期	33,592	26,532	78.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 36,547百万円 2020年3月期 26,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.00	—	2.00	13.00
2021年3月期	—	15.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期における配当予想額は、現時点で未定であります。

配当予想の修正につきましては、2020年11月9日に公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,300	△22.1	5,300	3.9	5,300	3.7	3,600	156.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、2020年11月9日に公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,671,845株	2020年3月期	23,671,845株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,323,066株	2020年3月期	1,323,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,348,794株	2020年3月期2Q	22,599,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各地に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響により、これまでの緩やかな回復基調から急激な減速に転じました。

こうした環境のもと、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)の必要性が高まっております。一方で、DXを実現する人材は社会全体で不足しており、国内のIT人材に対する需要が供給を上回るペースで増加していき、今後IT人材不足は更に加速していくと考えられます。

当社グループにおきましては、個人向け事業と法人向け事業の二軸により社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進すべく、「DXプラットフォーム事業」を今後の成長を見込む最注力事業と位置づけております。また、「インベストメント事業」を「DXプラットフォーム事業」と並ぶ成長期待事業、スマートフォン関連領域に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」及び「コンテンツ事業」を収益期待事業と位置づけ、各事業の成長及び収益性の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、投資先株式の売却を行ったこと等により、売上高は11,008,634千円(前年同期比2.6%減)となり、営業利益は5,465,316千円(前年同期比108.0%増)、経常利益は5,560,045千円(前年同期比115.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,723,140千円(前年同期比192.5%増)となりました。

(*1) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(2018年12月経済産業省公表「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン) Ver. 1.0」より)

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「DXプラットフォーム事業」「インベストメント事業」「アドテクノロジー事業」及び「コンテンツ事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、変更後の区分方法により作成しております。

① DXプラットフォーム事業

DXプラットフォーム事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス(株)、アプリ・システム開発事業を運営する(株)ブリューアス、及びユナイテッド(株)のDXコンサルティング事業により構成されております。

当第2四半期連結累計期間は、キラメックス(株)を中心に事業成長を継続し、売上高は1,237,704千円(前年同期比57.5%増)と増収となりました。一方、(株)ブリューアスの事業拡大に向けた開発リソース追加等の先行投資を実施した結果、セグメント利益は57,444千円(前年同期比45.8%減)と減益となりました。

② インベストメント事業

インベストメント事業は、シード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先の営業投資有価証券を売却したこと等の影響により、売上高は5,609,048千円(前年同期比33.4%増)、セグメント利益は5,402,001千円(前年同期比39.3%増)と増収増益となりました。

③ アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、アプリ広告領域において、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals』、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot』を提供し、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』、アドネットワーク『HaiNa』を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、収益性重視の運営に移行したことにより、売上高は2,955,048千円(前年同期比13.4%減)と減収となりましたが、セグメント利益は429,948千円(前年同期比27.0%増)と増益となりました。

④ コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、トレイス㈱及びユナイテッド㈱が運営するスマートフォン向けゲームアプリにより構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、前期に実施した事業ポートフォリオの整理に伴い、非継続事業の営業赤字が縮小したため、売上高は1,212,054千円(前年同期比58.7%減)と減収となったものの、セグメント利益は106,790千円(前年同期はセグメント損失1,182,228千円)と増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ14,498,005千円増加し、48,090,252千円となりました。これは主に、投資先株式の時価評価の影響により営業投資有価証券が9,634,584千円増加したこと及び投資先株式の売却等により現金及び預金が6,357,975千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,256,514千円増加し、11,316,648千円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価の影響により繰延税金負債が3,270,445千円増加したこと及び未払法人税等が1,315,170千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10,241,490千円増加し、36,773,603千円となりました。これは主に、投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が6,583,838千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が3,678,444千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想は以下のとおりであります。詳細は2020年11月9日に公表いたしました「2021年3月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期業績見通し(2020年4月～2021年3月)

連結売上高	16,300百万円(前連結会計年度比 22.1%減)
連結営業利益	5,300百万円(前連結会計年度比 3.9%増)
連結経常利益	5,300百万円(前連結会計年度比 3.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600百万円(前連結会計年度比 156.4%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,381,660	14,739,635
売掛金	1,693,870	1,103,224
営業投資有価証券	20,992,218	30,626,802
たな卸資産	38,316	59,472
デリバティブ債権	42,251	-
その他	860,153	226,925
貸倒引当金	△8,069	△2,520
流動資産合計	32,000,401	46,753,540
固定資産		
有形固定資産	431,514	330,763
無形固定資産		
のれん	114,881	57,440
その他	361,384	249,845
無形固定資産合計	476,266	307,286
投資その他の資産	684,064	698,661
固定資産合計	1,591,845	1,336,712
資産合計	33,592,246	48,090,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	855,717	789,021
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	71,040	71,040
未払法人税等	150,418	1,465,588
ポイント引当金	5,063	3,476
その他	892,096	891,797
流動負債合計	2,124,336	3,320,924
固定負債		
社債	175,000	-
長期借入金	178,340	142,820
繰延税金負債	4,582,458	7,852,904
固定負債合計	4,935,798	7,995,724
負債合計	7,060,134	11,316,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	2,332,513	2,332,513
利益剰余金	11,259,492	14,937,936
自己株式	△1,884,315	△1,884,340
株主資本合計	14,630,709	18,309,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662,068	18,245,907
繰延ヘッジ損益	29,314	-
為替換算調整勘定	△8,368	△8,005
その他の包括利益累計額合計	11,683,014	18,237,901
新株予約権	218,388	226,573
純資産合計	26,532,112	36,773,603
負債純資産合計	33,592,246	48,090,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,305,205	11,008,634
売上原価	6,071,101	3,955,399
売上総利益	5,234,104	7,053,235
販売費及び一般管理費	2,606,024	1,587,918
営業利益	2,628,080	5,465,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	51
持分法による投資利益	-	87,883
その他	5,589	10,886
営業外収益合計	5,795	98,821
営業外費用		
支払利息	2,638	1,662
持分法による投資損失	25,564	-
為替差損	12,632	1,887
その他	14,346	541
営業外費用合計	55,181	4,092
経常利益	2,578,694	5,560,045
特別利益		
新株予約権戻入益	-	8,673
事業譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,000	8,673
特別損失		
固定資産除却損	10,544	3,577
減損損失	99,166	-
事務所移転費用	7,067	50,661
事業整理損	-	116,874
投資有価証券評価損	19,655	-
支払負担金	48,284	-
その他	8,840	5,231
特別損失合計	193,559	176,344
税金等調整前四半期純利益	2,395,134	5,392,373
法人税、住民税及び事業税	628,943	1,368,962
法人税等調整額	500,648	300,270
法人税等合計	1,129,591	1,669,232
四半期純利益	1,265,542	3,723,140
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,542	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273,085	3,723,140

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,265,542	3,723,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,208,621	6,587,569
繰延ヘッジ損益	-	△29,314
為替換算調整勘定	△5,468	362
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△3,731
その他の包括利益合計	△7,214,090	6,554,887
四半期包括利益	△5,948,547	10,278,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,941,005	10,278,028
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,542	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,395,134	5,392,373
減価償却費	115,375	93,788
減損損失	99,166	-
事業整理損	-	116,874
のれん償却額	527,520	57,440
株式報酬費用	17,850	16,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△5,549
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6,767	△1,586
受取利息及び受取配当金	△206	△51
支払利息	2,638	1,662
持分法による投資損益 (△は益)	25,564	△87,883
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,655	-
固定資産除却損	10,544	3,577
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,779	590,624
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△42,478	△28,723
未収入金の増減額 (△は増加)	707,081	△3,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,403	△66,675
その他	△61,483	185,311
小計	3,759,368	6,264,472
利息及び配当金の受取額	206	51
利息の支払額	△3,136	△1,848
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,711,621	459,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,817	6,721,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,235	△11,957
無形固定資産の取得による支出	△74,519	△78,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△309,292	-
その他	31,704	33,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,342	△56,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,839	△35,520
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	-	△225,000
自己株式の取得による支出	△992,237	△25
配当金の支払額	△849,714	△45,866
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△63,699	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,760,490	△306,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,599	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,096,614	6,357,975
現金及び現金同等物の期首残高	8,822,421	8,381,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,725,806	14,739,635

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	DXプラットフォーム事業	インベストメント事業	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業			
売上高							
外部顧客への売上高	786,059	4,204,205	3,386,235	2,928,705	11,305,205	—	11,305,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25,131	2,656	27,787	△27,787	—
計	786,059	4,204,205	3,411,366	2,931,361	11,332,992	△27,787	11,305,205
セグメント利益又は損失(△)	105,950	3,878,186	338,586	△1,182,228	3,140,495	△512,415	2,628,080

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,415千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンテンツ事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては99,166千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	DXプラット フォーム事業	インベスト メント事業	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,234,965	5,609,048	2,955,048	1,209,571	11,008,634	—	11,008,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,739	—	—	2,483	5,222	△5,222	—
計	1,237,704	5,609,048	2,955,048	1,212,054	11,013,856	△5,222	11,008,634
セグメント利益	57,444	5,402,001	429,948	106,790	5,996,184	△530,868	5,465,316

(注) 1. セグメント利益の調整額△530,868千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	DXプラット フォーム事業	インベスト メント事業	アドテクノ ロジー事業 (注)1	コンテンツ 事業	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	—	—	116,874	—	116,874	50,661	167,535

(注) 1. 一部サービスの収益性低下を受け、事業の選択と集中を図るための事業整理に係る費用であり、四半期連結損益計算書において「事業整理損」と表示しております。

2. 調整額50,661千円は、全額各報告セグメントに配分していない事務所移転に係る費用であり、四半期連結損益計算書において「事務所移転費用」と表示しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業ポートフォリオの整理及び注力領域の絞り込みに伴い、報告セグメントを従来の「アドテクノロジー事業」、「ゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「インベストメント事業」から、「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成していません。

(重要な後発事象)

1. 会社分割

当社は、2020年10月29日開催の取締役会において、当社のアドテクノロジー事業に関する権利義務を新設分割により新設する当社の100%子会社（以下、「新設会社①」という。）に承継させ、当社のゲーム事業に関する権利義務を新設分割により新設する当社の100%子会社（以下、「新設会社②」という。）に承継させる（以下、「本分割」という。）ことを決議いたしました。

(1) 新設分割の目的

当社のアドテクノロジー事業及びゲーム事業を分社化し、当社単体の事業をDXプラットフォーム事業に集中させることで、DXプラットフォーム事業のさらなる強化を図っていくため。

(2) 新設分割の要旨

① 新設分割の日程

本分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易新設分割の要件を満たすため、当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

取締役会決議日	2020年10月29日
分割予定日（効力発生日）	2021年2月1日（予定）

② 新設分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社2社を承継会社とする当社単独の簡易新設分割であり、新設会社2社は、いずれも当社の100%子会社となる予定であります。

③ 新設分割の当事会社の概要

	分割会社	新設会社①	新設会社②
名称	ユナイテッド(株)	ユナイテッドマーケティングテクノロジーズ(株)	ユナイテッドジーアンドシー(株)
事業内容	DXプラットフォーム事業、 インベストメント事業	アドテクノロジー事業	ゲーム事業
資本金	2,923,019千円	10,000千円	10,000千円

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2. ストック・オプションとしての新株予約権の発行

当社は、2020年9月24日開催の取締役会において、当社従業員（執行役員を含む。）及び当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2020年10月12日に発行いたしました。

(1) 新株予約権の発行日

2020年10月12日

(2) 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員（執行役員を含む。） 3名 200個

当社子会社取締役 4名 550個

(3) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 75,000株（新株予約権1個につき100株）

(5) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき1,596円

(6) 新株予約権の行使期間

2023年9月25日～2026年9月24日

3. 自己株式の取得

当社は、2020年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得し得る株式の総数 500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 2.2%）

株式の取得価額の総額 1,000,000千円（上限）

取得期間 2020年11月10日～2021年1月8日

取得方法 東京証券取引所における市場買付